

釧路地域資料アーカイブズの意義と課題： 〈実体としての炭鉱〉と〈記憶としての炭鉱〉の架け橋

嶋 崎 尚 子

The Usefulness and Potential Capability of Kushiro Local Archives for Scientific Studies: A Bridge of a Coal Mine as Substance and Memory

Naoko SHIMAZAKI

Abstract

This paper deals with the important but hitherto relatively neglected issue of using available local document archives for scientific research. The current study focuses on the utilization of the documents among companies and labor unions from the perspective of the social sciences. In particular, this work examines the industrial history, labor history, and life course in the coal mining industry. However, this undertaking faces many problems. We present the example of Kushiro City here, Taiheiyo Colliery Co., Ltd., was operating the last coal mine in Japan until 2002 and currently the Kushiro Coal Mine Co., Ltd.. The successor company is mining the only domestic coal mine. The archiving of coal mining industry-related documents is being actively pursued by the cooperation of the local government and the coal-mine company.

In examining the local archives related to Kushiro, the characteristics of these “archives as materials” as well as the cultural context in which the industry thrived have been evaluated. The problem of the potential capability of “archives as materials” is discussed on the basis of actual utilization of such documents in the history of coal mining industry study. Subsequently, the contribution of local document archives to scientific research is determined, with a focus on updating of archives. The findings show the possibility of research of ex-coal field. The construction of archives does not indicate the *terminus ad quem*. On the contrary, the updating and reconstruction of archives continues through restoring people’s memories and recording them. As a conclusion, this study presents the five useful features of local archives for scientific studies: (1) they help prevent the hoarding of documents, (2) they ensure the continuous documentation of declining industries for future generations, (3) they foster the sharing of materials, (4) they facilitate the construction of interactive relations in regional and scientific research, and (5) they enable the continuous renewal of local document archives through the recording of restored new memories.

はじめに

本論では、地域資料アーカイブズ⁽¹⁾をいかに学術研究に活用するかという重要な課題をとりあげる。その際、石炭産業に関する産業史研究・労働史研究・ライフコース研究での、企業・労働組合の文書資料の活用に限定して検討する。近年、石炭産業関連の資料を地元の産炭地域で集積する動きが活発化している。しかし、課題も多い。本論では進取的な

事例として釧路をとりあげる。釧路市は、石炭政策下で最後に閉山した太平洋炭礦と、その後継として現在も唯一稼行を続けている釧路コールマイン株式会社を擁している。同市では、市と炭鉱関係者の連携によって、石炭産業・炭鉱関連資料のアーカイビングが精力的に進められている。本論では釧路でのアーカイビングを整理し、この「素材としてのアーカイブズ」の特性とその背景にある文化的風土を検討する。そのうえで、石炭産業史研究での活用の実

態をふまえた可能性と課題を整理する。以上から、アーカイブズの更新過程、地域資料アーカイブズの学術研究での活用の意義を整理し、今後の産炭地研究の可能性を提示する。

1. 石炭産業関連資料の アーカイビングの現状

(1) 石炭産業関連文書の資料アーカイビング

周知のとおり日本の石炭産業は、傾斜生産方式のもとで基幹産業として戦後復興を下支えし、最盛期をむかえた。その後は、石炭から石油へのエネルギー革命、70年代のオイルショック等の社会情勢に呼応して、変転を繰り返す「石炭政策」に翻弄されつづけた。ついに、2001年度末の「ポスト第8次石炭政策」終了をもって国の政策下での産業活動は終焉した。1955年以降、半世紀におよんだ産業の収束過程では928炭鉱⁽²⁾が閉山し、20万人を超える炭鉱離職者が生まれた。旧産炭地は、産業転身が容易でなく、激しい人口流出とともに疲弊し、廃墟化する地域もあった⁽³⁾。

石炭産業に関しては、社会科学分野では、1970年代半ばまで経済史、経営史、労働史を中心に膨大な研究が蓄積されてきた。そこで活用された文書資料等は、炭鉱会社や労働組合等から大学等の研究機関へ寄託され、アーカイビングされたものである。その拠点は、九州大学石炭研究資料センター（前身は産業労働研究所、現在は九州大学附属図書館付設記録資料館産業経済資料部門）である。九州産炭地（福岡、筑豊、北松浦・唐津、崎戸・高島、三池）は、国内石炭産業の主軸を担ったが、筑豊を中心に1950年代末にはすでに衰退局面を迎えていた。同センターにはエネルギー産業を中心に30万点を超える資料が保管、整理、公開されている。たとえば国内最大の炭鉱であった三井三池炭鉱関連資料（労組資料を含む）や、三菱端島炭鉱（通称「軍艦島」）資料などが網羅的に保管されている。

このように主要炭鉱の文書資料は、1970年前後には、地元に近い大学等の研究機関に寄託され集積されてきた。たとえば、本州最大の炭鉱であった常磐炭礦株式会社磐城砒業所の資料は、1971年4月末の閉山後、翌年度から国の助成を受けて、福島大学経済学部へと移管された（東北経済研究所資料室1973）。同大は「常磐研究会」を組織し、体系的な分類、整理、製本作業を進めた。その成果として、

資料目録ならびに解題が、1978年から1981年まで7回にわたって『東北経済』誌上に掲載されている。同解題では、この資料が、「戦後の庶務、労務、経理および保安砒務の、また同労働組合のそれは創立（昭和20年）以来の組合活動に関する全般のものを包含している」点で傑出しており、「その包括性と継続性のみからいっても、本資料は、日本炭鉱史、経済史、経営史資料として第一級のものであるばかりでなく、労働経済論、労働運動史の観点から見ても、豊かな鉱脈を秘めた沃土とあってよい」と評価されている（東北経済研究所資料室1973:97-8）。現在、本資料は同大地域創造支援センター資料室で保管されている。筆者らは1996年度から同資料の使用を許可され、早稲田大学保管の資料と合わせて常磐炭礦アーカイブを構築し、活用している（嶋崎2007）。

このほかに、石炭産業の労働関係資料に関しては、1919年創立の法政大学大原社会問題研究所が中核にあり、北海道労働資料センターや大阪産業労働資料館も集中的にアーカイビングを進めている。三井炭山関係では三井文庫、北海道大手炭鉱に関しては慶應義塾図書館の日本石炭産業関連資料コレクションを利用できる。

上記のように資料アーカイビングは、石炭政策下で「スクラップ鉱」「維持鉱」の閉山が計画的に進んだ1970年代半ばまでは、かろうじて実施されてきた。しかしそれ以降は、石炭産業に関する学術研究自体の関心が低下し、それに呼応して計画的な資料収集はほぼ停滞したのである。

(2) 衰退産業における企業資料の残存可能性と保存

ここで、企業資料のアーカイビングが進まない背景を整理しておきたい。文書資料のアーカイビングは、「記録を守る」という観点で太古から行われ、公文書を中心に多様な形態の専門アーカイブズが創設されてきた。さらに、近年のデジタル情報革命（情報を収集・処理伝達・表現・蓄積・統合するといった情報基盤技術の急速な進展）（福井2005:6）のもとでは、デジタル化を中心としたアーカイビングが進行している。その過程で、公文書・古文書の保存方法、整理・分類方法についての検討や試みが蓄積され、アーカイバル・サイエンスとして確立されつつある（青山2004）。

文書資料アーカイブズが対象とする文書は、公的

記録 public records、私的資料 private papers のほかに、メディア（主として新聞）the media、伝記 biography、視覚資料 visual documents に分類できる（Macdonald 2001）。小風（2003）によれば、企業資料は本来の経営的価値のほかに、「企業と社会との関係のなかに発生してくる歴史的、文化的、社会的価値」を有している。すなわち、企業資料には歴史的コンテクストでの企業活動を明らかにする情報が含まれており、そこから企業活動をとりまく社会文化的価値体系を再現することが可能である（小風 2003: 75）。この点をふまえ、石炭産業企業ならびに労働組合資料は、上記分類のうち公的記録に準ずるとみなせる⁽⁴⁾。

しかし日本では、企業資料は、文書の性格が公文書ときわめて類似・共通しているにもかかわらず、公的記録として扱われていない。その結果、企業資料の収集や保存、公開が立ち遅れてきた。小風（2003）は、その理由として、①企業秘密、プライバシーの壁の存在、②保存意識が低く、散逸しがちなこと、③体系的保存がされておらず、一次資料が残りやすいこと、④企業内部に資料に精通している者が存在しないため忘却されることの4点を指摘している（小風 2003: 77）。本論では、⑤とりわけ現代史（戦後史）において「資料としての企業文書」意識が低下したこと⁽⁵⁾、ならびに石炭産業に限定すると、⑥鉱害問題、労働災害問題への対応の観点から、企業が資料公表を控える、あるいは秘匿する傾向が強いこと（嶋崎 2007）、⑦組織終焉時において資料作成・整理が消極的であり、炭鉱閉山では特に顕著であること、の3点を加えたい。

(3) 産炭地での資料アーカイブズの動きと可能性

では、石炭産業関連の文書資料は、地元に残ったのか。前述のとおり、旧産炭地は産炭地域振興政策のもとで転身を進めた。しかし1980年代以降、その多くは、「石炭の記憶を捨て去り、過去を破壊し、流行の意匠を凝らしたハコモノを立てて産業を誘致」（中澤 2010: 173）する動きであった。たとえば、1980年代から90年代にかけて、折からのリゾートブームにのった北海道空知炭田の各自治体は、「炭鉱から観光へ」という大転身をはかった。夕張市「石炭の歴史村観光」、芦別市「カナディアンワールド」といったテーマパークが作られ、それらは無残なまでに失敗した⁽⁶⁾。その結果、激しい人口流出を

招き、現在まで再生にむけた長い模索が続いている。2006年には、夕張市が財政破綻し、財政再建団体へと転落したのである。こうしたなかで、関連資料の一部は、かろうじて地元郷土資料館等に収集されたが、網羅的・系統的な収集・整理にはいたらなかった。その後、財政危機によって更新や活用がなされず放置され、場合によっては閉館に追い込まれている。結果的に、危機感をいだく関係者（市職員や学芸員などを含む）たちが、収集活動に各産炭地で孤軍奮闘している状況にある。

一方で20世紀末から21世紀にかけて、「産業遺産」や「記憶」をキーワードに地域コミュニティを社会史として見直す動きが、九州、北海道を中心に同時多発的に生じた（興味深いことに英国とドイツでも同様の動きが発生している）（中澤 2010, 2012; 嶋崎 2013a）。1997年に閉山した三井三池炭鉱の地元では、炭鉱遺産の重要文化財指定（1998）、史跡指定（2000）を経て、2001年にはNPO法人「大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ」が設立された。そして2006年に、NPO法人「九州伝承遺産ネットワーク」が結成され、九州の産業遺構を、「伝承遺産」（「先人の知恵や技術が注がれた、地域に残る歴史的な建造物、町並み、風習など地域の文化的な遺産で、後世に伝承すべき有形・無形の文化的な遺産」として遺す動きが本格化した。同時期に空知炭田では、NPO法人「炭鉱の記憶推進事業団」が活動を開始した。このようななかで、2011年5月に九州田川市が所蔵している山本作兵衛氏の炭鉱記録画がユネスコ世界記憶遺産に登録されたのである。

こうした旧産炭地での内発的な動きと前後して（多少関連して）、石炭産業に関する社会科学的研究は新たなステージをむかえている。それは、産業の収束過程を経て衰退した現時点から、20世紀型重量型資本主義の基幹産業として、石炭産業史・労働史を描き直す動きである⁽⁷⁾。筆者も1996年から石炭産業収束過程という歴史的コンテクストならびに地域コンテクスト上で、閉山離職者のライフコースの再形成過程を検討する産炭地比較研究を進めている（嶋崎 2010, 2011a, 2011b, 2012a, 2013b）。また、2009年度からは石炭産業文書資料のレスキュー活動に着手している⁽⁸⁾。この活動では、石炭産業関連資料を産炭地に残し、地元で活用するという方針を基本としている。その積極的な意義は、①アーカイブズに収録された資料によって地域の自画像を描く

ことができること、②アーカイブズ活動それ自体が、関係を編み直し、人を集める拠点となること、③アーカイブズが社会教育の拠点として、長い目でみた地域再生に貢献すること、の3点にある（中澤2012）。

筆者が、2011年から研究フィールドとしている釧路市は、国内最後の商業炭鉱であった太平洋炭礦を擁し、先取的に地域資料アーカイビングに取り組んできた稀有な地域である。研究開始以来、われわれは同地域の資料アーカイビングと相互補完的に研究を推進している。本論では、この経験をもとに、石炭産業関連の資料アーカイブズの活用に関する実用的・方法論的検討を試みる。石炭産業関連の資料アーカイブズは、広義の炭鉱関係者によって整理・保存された「素材としてのアーカイブズ」と、広義の外部研究者によって整理・保存された「資料としてのアーカイブズ」⁽⁹⁾に大別できる。釧路のアーカイブズは、このうち「素材としてのアーカイブズ」に位置付けられる。本論では、このアーカイブズが、炭鉱で暮らした人びとの「失われた営み」を、地域の集合的記憶へと収斂させる機能を有している様相を明らかにし、さらに、学術研究におけるその活用の意義を整理する。この作業をとおしてアーカイブズの更新ならびに再構築過程⁽¹⁰⁾を検討する。

2. 太平洋炭礦閉山と釧路におけるアーカイビング

(1) 釧路市によるアーカイビングの動き

国内最後の太平洋炭礦の閉山は、2001年12月7日開催の経営協議会において会社から労働組合に正式提案された。提案骨子は、翌2002年1月30日付けで閉山し、同日付けで社員⁽¹¹⁾全員を解雇すること、退職金については「退職手当協定書」（会社都合解雇）に基づいて支払うこと、雇用対策は親会社の太平洋興発グループや地元釧路市に支援を依頼し、最大限の努力をすること、の3点であった。組合はこの閉山提案の受け入れを前提に、条件闘争に入った。労使が閉山協定に調印したのは1月22日である。そして1月30日社員1,066名全員が解雇されたのである。なお、12月24日に親会社が経営に関わらない「市民炭鉱」の形態で、後継会社「釧路コールマイン（以下KCM）」⁽¹²⁾が発足し、現在も稼行している。

労組への閉山提案は、その日のうちに釧路市へ通

知され、同日中に釧路市、道労働局、職業安定所等の関係各所は対策本部を設置し、当面の雇用対策を開始した（嶋崎2014）。この動きと並行して、釧路市総務部地域史資料室（当時）は、太平洋炭礦関連資料のアーカイビングに動き出したのである（佐藤2004: 95）。

第一の動きは、太平洋炭礦関連資料の保存であった。そのねらいを当時の同資料室長は、「太平洋炭礦が本邦で、最後まで稼行した坑内掘り炭鉱であるほか、市街地に立地する都市炭鉱であり、しかも太平洋炭礦の閉山は日本の石炭政策の大きな節目に位置する点からして、炭鉱関係資料を収集・保存することの意味は極めて大きいと考えた」としている（佐藤2004: 95）。その背後には、前述のように、多くの産炭地で閉山後に「炭鉱資料が散失し炭鉱集落が無人の野に帰し、炭鉱の存在した事実が関係者の記憶のみにとどめられ、やがて消滅して行く過程を見聞してきた」ことによる危機感があったという。このように釧路におけるアーカイビング活動の担い手は、当事者である炭鉱会社ではなく、所管自治体の釧路市であった。このように、釧路市がこの「国内最後の炭鉱閉山」を日本の石炭産業史上・石炭政策史上のエポックメイキングな出来事としてマクロなコンテキスト上に位置づけ、その資料保存を「地域自治体の責務」と認識している点は注目すべきである。

また、実際の資料保存の動きも、ユニークなものであった。それまでの失敗を踏まえて、「市内在住の研究者、市立釧路図書館郷土行政資料室と連携しながら、炭鉱資料の保全と炭鉱記録の保存」する方式がとられた（佐藤2004: 95）。つまり研究者サイドからの要請という形式をとったのである。具体的には金属鉱山研究会から太平洋炭礦に対して、会社資料を当面、自社で保存継承し、将来は地方公共団体など公的機関に資料移管するよう要請した（佐藤2004: 95）。合わせて市側からも、太平洋炭礦ならびにOB会組織である同管理職釧路倶楽部等に資料保存を要請した。これに対して太平洋炭礦からは、会社関係資料についてはKCMで現用資料として活用されること、会社所有地ならびに炭鉱跡地の再利用については今後検討する旨の回答があった。また管理職倶楽部からは、これまでに会社記念史編集時に収集した資料を保管しており、それを「汗して築いた炭鉱資料」と位置づけ、今後ボランティアで整

理し、将来は市等での保存を望むという意向が示された。ここまでの動きがすでに、平成13年度中になされたことは驚異的である。

(2) 会社OBによる資料アーカイビング：太平洋炭礦資料室アーカイブズ

①年表『太平洋炭礦の八十二年』の刊行

上述のOB会（太平洋炭礦管理職釧路倶楽部）は、もはや閉山は回避できない状況とされた2001年夏頃から年表作成の構想をもっていたという。実際には、閉山直後2002年5月から着手し、同年10月に『年表 太平洋炭礦の八十二年—創業（大正九年）—閉山（平成十四年）—』を刊行した。1920年創業の太平洋炭礦では、社史として『50年のあゆみ』（1970年）と『60年のあゆみ』（1980年）を編んできた。しかし70年史は、原稿まで作成されたが刊行には至らなかった。関係者には、60周年以降の年表が編纂されずに閉山を迎えたことへの後悔が強かったようだ。同年表編集後記には、「このままでは、八十二年に亘る炭鉱の存在が、先達が営々として築き上げた歴史が消滅してしまう、又、蓄積された記録の散逸することも危惧されました」とある。

この年表の作成にあたっては、創業時から閉山までを守備範囲とし、とりわけ『60年史』以降の空白部分を埋めることに傾注し、さらに太平洋炭礦の特徴である採鉱の機械化の進展に関して、技術的視点からの記述を厚くしたという⁽¹³⁾。一般的に、炭鉱の閉山過程については、労組解散記念誌上での労組側の視点での整理にとどまる傾向がある⁽¹⁴⁾なかで、この年表は創業から閉山までの会社全史に言及した太平洋炭礦社史に準ずるものと位置づけられる。その背景には、次節で詳述する太平洋炭礦の特性、すなわち「一社一山」であるため一般炭鉱という「職員」層の他炭鉱への移動がなかったことと、持ち家制度によって閉山後も彼らが会社近郊に居住していることが作用したと考えられる。

②太平洋炭礦資料室の構築

OB会は先の回答のとおり、太平洋炭礦関連資料をアーカイブズ化し釧路市へ寄託した。市はこれを受けて、閉山から3年後の2005年5月に「太平洋炭礦資料室」を釧路市立城山小学校内の余裕教室に開設した。このアーカイブズには、会社資料（経営資料約600点）、労組資料（労組結成当初からの59

年間にわたる労使交渉の詳細な全記録、炭労新聞、組合福利厚生関係書類700点⁽¹⁵⁾が、5部門25項目で整理・保管され、公開されている⁽¹⁶⁾。

このアーカイブズは、「学術資料として保存すべき、また保存のために行政庁は努力しなければいけない」（佐藤2012ヒアリング）という認識のもとで釧路市の主導で仕組みづくりがなされた。しかし実際には開設当初から、アーカイブズの整理や目録作成などは、費用を含めOB会に負担が強いられた。そのためOB会は、各種民間団体の補助金事業交付を活用して、現在の形にまで整備したのである。その過程は厳しいものであった。

このアーカイブズの特徴は、以下の5点に集約できる。①市の文化遺産として遺されたこと、②企業資料と組合資料が一か所に集積されていること、③かつそれが公開されていること、④閉山直後からアーカイビングが着手されていること、⑤地元小学校内に設置されており、学習教材として活用されていること、である。とはいえ、他のアーカイブズと同じく資料の補充、維持管理等の負担は大きい。また小学校内に開設されているため一般利用者にとって時間的制約が大きいことも、資料の活用面での抑制要因といえる。

(3) 「炭鉱に生きた人によるヤマの記録づくり」事業

さて、前述の釧路市による資料保存の動きは、予想もつかない展開（第二の動き）をたどった。釧路市総務部地域史資料室が、平成14年度「緊急地域雇用創出特別対策推進事業補助金」を受けて、新規雇用創出事業「炭鉱に生きた人によるヤマの記録づくり」事業を実施したのである。その内容は、「炭鉱ならびに関連会社、その離職者、及び市内在住の炭鉱退職者会会員などの保持する情報・資料などを収集調査し、釧路市の石炭産業の歴史と現状に関する記録を整理・作成すること」（佐藤2004: 95-96）であった。

この事業の特徴は、「悉皆」調査というデザインにある⁽¹⁷⁾。具体的には、①人びとの経験や記憶のなかにある太平洋炭礦をすべて記録する「訪問調査」、②炭鉱社会での仕事、生活に関する実物資料をすべて記録し、収集する「資料悉皆調査」、③新聞報道をすべて記録する「関連記録調査」、という3種の悉皆調査が実施された。その成果として、②と③を

データベース化した CD-ROM『釧路炭田その軌跡』が刊行され、現在は web 上でも公開されている。さらにこの事業では、各調査の調査員に炭鉱離職者を充て、112 名（うち炭鉱関連 75 名、一般 37 名）を新規に雇用したのである。以下に、3 種の悉皆調査の概略を整理しておく。

①人びとの経験や記憶の収集（訪問調査）

訪問調査は、2002 年 9 月 1 日から実施された⁽¹⁸⁾。この調査の目的は、離職者の動向に関する情報収集と、炭鉱の歴史に関する情報収集の 2 点にあった。構造化された質問紙調査（基本属性、世帯構成、退職時状況、退職時の仕事、調査時状況等）と面接によるライフヒストリー調査（太平洋炭礦で働いた人びと全員を対象に、炭鉱でのキャリア、炭鉱で起きた主要な出来事の状態とそれへの感想、炭鉱の発展と閉山に関する意見や評価、そして、炭鉱での日常生活等）からなっている。対象は、閉山時に解雇された 1,066 名のみでなく、協力会社社員 259 名、早期退職者（閉山に先立つ 2000 年 3 月、2001 年 4 月、2001 年 10 月での合理化解雇者）158 名、炭鉱 OB 2,000 名（職員 125 名、鉱員 1,875 名）の合計 3,503 名、実際のアタック数 3,426 名、有効回収票 2,362 票（67.4%）であった（須藤 2012）。実査は市内コンピュータ会社に委託された。

担当者による事業評価⁽¹⁹⁾では、「アンケートに寄せられた回答は、当初の予想（危惧）していたものよりもずっと濃密な内容であった」、「訪問調査員と被調査者との間で、今のところ、トラブルらしきものは発生していない」、「訪問調査員を 10 班に分けた結果、和気藹々とした雰囲気の中で職務に精励し、効率的に作業することができている」、「訪問カードのレベルが高い内容であるので、調査報告としては十分目的を果たしている」、「思っていたより正確で、将来活用できる」とあり、調査結果はおおむね良好であった。

残念ながら本調査データは、2002 年度末に釧路市に成果物として納品された後、集計・分析されることはなかった。筆者は、現在、釧路市からこの訪問調査データの提供を受け、データ加工、分析を進めている（嶋崎・須藤 2013）。

②実物資料の収集（資料悉皆調査）⁽²⁰⁾

第二の資料悉皆調査は、「炭鉱経営もしくは採炭

作業に関する実物資料」、「会社が配布した、もしくは勤務者が残した刊行物資料・写真資料で炭鉱の様子や炭鉱関係者の生活の様子をつたえる資料」を収集対象として実施された。対象者は、炭鉱離職者、協力会社離職者、早期退職者、炭鉱 OB、会社・関連事業所（坑内下請け 7 社・坑外下請け 12 社）、労働組合・関連組合（21 社）である。収集された資料の多くは、現在、太平洋炭礦資料室で保管され、一部が公開されている。

③新聞記事の検索（「関連記録調査」）⁽²¹⁾

最後に新聞報道については、記事の見出し単位で悉皆収集が実施された。北海道新聞（釧路市立図書館所蔵）の新聞見出し検索⁽²²⁾であり、対象とした記事内容は、「太平洋炭礦及び釧路炭田所属炭鉱、石炭産業の記事」と「石炭産業の動向が地域に影響を与えていることを伝える関係記事」の 2 種である。収集期間は、当初 1902（明治 35）年～2002（平成 14）年を予定していたが、実際には 1942 年 11 月分からであった。該当する記事ごとに、大見出し、中見出し、日付、面数、記事内容の要約、デジタル情報とのリンクがレコード化されリストが作成された。レコード数は 25,961 レコードにおよぶ。さらに、そのうち主要記事については、複写ならびに PDF 化がなされ 4,069 記事分が収められた。現在、太平洋炭礦資料室ならびに釧路市立図書館郷土行政資料室で利用できる。

3. 釧路地域資料アーカイブズの意義と価値

(1) 太平洋炭礦と釧路

以上のように、国内最後に閉山した太平洋炭礦の企業資料、労働組合資料については、閉山決定直後から市の主導でアーカイビングが進められた。その結果、企業資料、労働組合資料の一方所での集積が可能となり、現在も活用可能な状態にある。さらに、市による「炭鉱に生きた人によるヤマの記録づくり」事業によって、3 種の悉皆調査が実施され記録化がなされた。これらのアーカイビングによって、1 節で示した文書資料分類のうち、公的記録にとどまらず、私的資料ならびにメディア、伝記（個人の記憶を記録化する）、写真等の視覚資料について、閉山時点で可能なすべてが集積されたのである。以下では、これらのアーカイブズを「釧路地域資料アーカイブズ」と呼ぶ。

釧路地域資料アーカイブズの構築が可能になった要因は、多元的に列挙できる。第一に、2002年という時代状況、アーカイビングへの社会的理解が高まっていたことが促進因として作用したことは間違いない。また国内最後の閉山というタイミングは、市担当者の言葉にあるように、それまでの道内を中心とした産炭地での資料散逸事例を反面教師にすることができた。この時代状況とタイミングは、太平洋炭礦の半年前に閉山した長崎県池島炭鉱についてもあてはまるが、池島での資料アーカイビングは、釧路とは対照的にほとんど進んでいないのである。

そこで第二に、釧路のアーカイビングに関する先見性・進取性には、釧路の文化的風土が作用していると考えられる。道東の中核都市としての歴史と自負は、高い文化的風土の醸成と結びついた。この点を実証することは困難であるが、傍証例は多数存在する。たとえば、1950年から市の文化事業として「釧路叢書」の刊行が始まり、これまでに32巻が発行されている。この叢書発刊の辞には、「釧路市周辺の文化遺産を発掘し、蒐集整理し、厳選を経て」、「市民生活向上の資料、学術的研究上の資料として体系的に」刊行すると謳われており、この姿勢は、市主導の炭鉱記憶の記録化事業に直結する。

他方で太平洋炭礦は、戦後における釧路文化の発祥を担うと位置づけられてきた。図書館の存在はその好例である。太平洋炭礦図書館は、全国で最初（とされる）の炭鉱図書館として昭和21年11月3日に新憲法発布を記念して発足した。戦後の好景気のなかで、会社側は出炭トン当たり10円の文化費を支給し、そのうちの5円が図書館運営費に充てられたという記録が残っている。さらに技術関係の専門書を専門に扱う分館もつくられた（川島2012）。こうした施設が従業員の活発な文化サークル活動へとつながり、市民の文化活動へと展開したのである。

第三に、太平洋炭礦の企業特性も釧路地域資料アーカイビングの促進因として作用した。釧路市において石炭産業は、漁業・水産加工業、製紙業とともに三大産業を担っており、戦後をとおして「都市炭鉱」²³でありつづけ、従業員の「市民としてのアイデンティティ」涵養を促進したのである。その背景には、太平洋炭礦が財閥系炭鉱ではないこと、「一社一山」（会社が複数の炭鉱を経営していない）であり、一般炭鉱でいう「職員」層の移動性が低く、常磐炭礦の「一山一家」に共通する連帯意識が育ま

れたことが指摘される。さらにこうした企業特性が、以下の4点に代表されるユニークな経営方針の確立につながったと考えられる。すなわち、①1946年から職労合同の労働組合が維持され、労使間で相互信頼的關係²⁴が形成されたこと、②生産方法がいち早く機械化され、それに応じて請負給賃金ではなく固定給（月給制）賃金体系がとられたこと、③「福祉の自治」の考え方のもと太平洋福祉生活協同組合を設立し、会社、労働者、自治体の三者が経費を負担する組合形式がとられたこと、④1962年から持ち家制度が発足し、炭住区内に集住することを避け、他産業市民と日常生活場面で交流をもったこと、の4点である。むろん、これらの経営方針が、結果的に太平洋炭礦を最後の炭鉱へと存続させた主要因とも考えられる²⁵。

（2） 釧路地域資料アーカイブズの意義と価値：新たな記憶の想起と記録化

1節で示したように、石炭産業関連の資料アーカイブズは、学術研究の視点に立つと、広義の炭鉱関係者によって整理・保存がされた「素材としてのアーカイブズ」と、広義の外部研究者によって整理・保存された「資料としてのアーカイブズ」に大別できる。いうまでもなく、釧路地域資料アーカイブズは、「太平洋炭礦の閉山という事実を前にして記録保全に取り組んだ過程を示すものであり、会社資料という物的記録のみならず関係者の記憶にとどめられている『生活記録』、『地域記録』、『経営記録』の局面について、情報の作成、保存、蓄積の努力」であり（佐藤2004:96）、「素材としてのアーカイブズ」と位置づけられる。

このアーカイブズは、いうなれば「失われた営み」の記憶の集積であり、釧路地域の集合的記憶へと収斂される途上にある。この過程は、1節で提示した地域資料としてのアーカイブズの積極的な意義、①アーカイブズに収録された資料によって地域の自画像を描くことができること、②アーカイブズ活動それ自体が、関係を編み直し、人を集める拠点となること、③アーカイブズが社会教育の拠点として、長い目でみた地域再生に貢献すること、の具現化といえる。

一例として、釧路地域資料アーカイブズを用いた新たな記憶の記録化作業がある。具体的には、関係者へのオーラルヒストリーの収集である。釧路市立

博物館主催で「ヤマの話聞く会」が継続的に実施され、その内容が刊行物として公開されている（釧路市立博物館 2011, 2013）。その際、このアーカイブズがいわば「素材」の役割を果たし、それをもとに、新たな記憶が呼び起こされ、その連鎖効果が多方面に派生している。その後この作業は、釧路市立博物館学芸員石川孝織氏による北海道新聞釧路版連載記事「記憶の1枚 再発見釧路炭田 第一部炭鉱と鉄道」（全37回）、「第二部炭鉱の仕事と暮らし」（全33回）へとつながった（石川 2014）。この連載は、一枚の写真をもとに関係者の記憶を想起し、それをオーラルヒストリーとして記録したものである。70回の連載に登場した関係者はのべ80名を超えるという。

こうした新たな記憶の記録化作業は、「素材としてのアーカイブズ」ならでものものであり、地域アーカイブズの本来的意義である。同時に本アーカイブズ構築当初に指摘された「いかに守り育ててゆくべきか」²⁶⁾という課題への挑戦でもある。アーカイブズが活用され、新たな記憶の記録化がなされ、新たなアーカイビングへと続くというアーカイブズの持続的な更新過程である。

(3) 学術研究での活用と課題

1節で記したように、石炭産業に関する社会科学的研究は新たなステージとして、産業の収束過程を経て衰退した現時点から、新たに産業史・労働史として描き直す作業を進めている。ここでは、地域資料アーカイブズの利用を中心とした方法論上の新たな挑戦が含まれる。筆者らの研究グループが進めている釧路研究はその好例である。

われわれは、2012年度から太平洋炭礦における経営史、労働史、採炭技術史、地域生活史、閉山過程、閉山後の離職者支援、キャリアの再形成といった側面に焦点をあてた包括的な実証研究を進めている²⁷⁾。拠点としているのは、釧路地域資料アーカイブズである。アーカイブズ所収の文書資料を精読したうえで、地元に残っている関係者への詳細な聞き取り調査を積極的に実施している。この2年間で、30余名の関係者に対して、経営、組合、採炭現場、離職者支援等に焦点をあてた詳細な聴き取り調査を実施してきた。さらに、毎年夏に、関係者を含めた拡大研究会を開催し、研究報告とディスカッションを実施している。ここでは批判的意見を含め、活発

な議論が展開されている。これらの研究過程で、われわれ研究者は、対象に関する立体的な理解が深まることを実感している。これまでにない研究者と関係者による相互補強的な研究体制が構築されているのである。

さらに、これらの聞き取りのトランスクリプトならびに研究成果は、順次、釧路地域資料アーカイブズへ寄託する予定である。われわれは、学術研究として地域資料アーカイブズの持続的な更新に寄与すべく、研究成果（研究過程での成果も含めた）の地元への還元を当初から計画に組み込んでいる。こうした形態での研究は、本釧路地域資料アーカイブズが当初から目指していた学術的な資料としての位置づけの実現への一歩でもある。

とはいえ、いくつかの課題に直面している。そのひとつは、匿名性の問題である。すでに明らかのように、われわれの研究成果は、地域資料アーカイブズへ還元することで、地元での「新たな記憶の想起と記録化」作業との連結が可能である。しかしその際、既存の社会学での聞き取り調査データの利用方針、すなわち匿名性を前提とした利用が、障壁となっている。というのは、匿名性をもつ記録は、「大きな文脈の中で、各地域の個別の文脈が抽象化され、地域住民の手から離れていく」事態（嶋崎 2013）を招くからである。その回避としては、固有名詞のついたオーラルヒストリーが機能する。言い換えれば、地域史としてのオーラルヒストリーは、固有名詞を伴うことによってその価値が確定するのである。

目下われわれは、研究成果上での固有名詞を付した資料の利用を要請されている。そのためには、経営史等におけるオーラルヒストリーとしての位置づけ、すなわち「日本近現代史の研究テーマのためにその問題の関係者」による固有名詞をともなった語り（伊藤 2009; 5）という位置づけの拡張の可能性を検討している。そのためには、オーラルヒストリーとしての聞き取り方法の精緻化も必須である。

4. 〈実体としての炭鉱〉と〈記憶としての炭鉱〉の架け橋

現在稼行中のKCMは、国の「炭鉱技術海外移転5カ年計画事業」（2002～2006年度）、「産炭国石炭産業高度化事業」（2007～2009年度）、「産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業」（2010～2014年度）の

指定を受けている。太平洋炭礦の後継企業として稼行を継続しているが、事業内容からみれば連続性は低いともいえる。釧路においても、炭鉱が国内のエネルギー資源としての一般炭の採炭を担っていた時代は、すでに「記憶化」しているのである。この点からすると、釧路は、〈実体としての炭鉱〉と〈記憶としての炭鉱〉の架け橋に位置づけられる。

太平洋炭礦と釧路コールマインの場合、従業員のみならずその家族ひいては地域全体が、炭鉱継続を可能にした世界最高水準の採鉱技術に強い自負心を抱いている。さらに、リスク社会への懸念が高まるなかで、「活きた営み」であるこの高度技術の活用と継承を進めている。現在、釧路地域資料アーカイブズを拠点に、地域や当事者と学術研究とが相互補強的関係を実践場面で構築する段階に到達している。とはいえ、このアーカイブズはその有用性に比して、あまりにも認知されていない。活用化にむけた情報周知が求められる。その司令塔として市立博物館、市立図書館の役割は重要である。

最後に、アーカイブズの構築には、最終到達点はない。本論で示したように、活用、新たな記憶の記録化、そのアーカイビングという過程を経て、常に更新もしくは再構築が継続するのである。本論の最後に、学術研究において地域資料アーカイブズを活用することの意義として、以下の5点を指摘する。

①資料の私蔵・死蔵からの脱却、②次世代研究者への資料の継承（とくに衰退産業）、③隣接領域での資料の共有・共同利用・成果の共有、④地域や当事者と学術研究との相互補強的関係の構築、⑤新たな集合的記憶の形成をとおしての地域資料アーカイブズの持続的更新、である。本論では、釧路市における当初の研究計画が終盤を迎える現時点で、当地の地域資料アーカイブズの特徴を整理し、利点を再確認すると同時に、固有の課題を指摘してきた。この作業をふまえて、釧路炭田研究の次段階へと進みたい。

付記：

- ・本論の執筆にあたっては、釧路市教育委員会より「太平洋炭礦歴史記録整備事業 ヤマに生きた人による炭鉱の記録づくり調査」データ（太平洋炭礦資料室所蔵）の提供を受けました。同委員会のみならず、釧路市関係者・団体から提供いただいたご協力に謝意を表します。
- ・本論は、日本学術振興会科学研究費科研費補助金（基盤研究C）「石炭産業終息期における炭鉱と地域社会：“最後のヤマ”のライフコース」（平成24～26年度、研究代

表者：嶋崎尚子、課題番号：24530674）による研究成果の一部です。

注

- (1) 本論では、アーカイブズを「団体、家及び個人が作成し、収受し、保存されてきた記録からなり、手書きや印刷された紙媒体のもの、電磁的記録のもの、そしてオーラルヒストリーなどからなる」（日本アーカイブズ学会による定義）記録情報集積物と定義し、アーカイブズを構築する作業をアーカイビングとする。
- (2) 炭鉱の「鉱」表記には本来、石炭と金属鉱物の対比から「硯」が充てられる。しかし本論では一般的な「炭鉱」に統一し、企業固有名についてのみ「硯」「礦」を用いる。
- (3) とりわけ石炭政策下で「ビルド鉱」として補強された炭鉱が、閉山した際には、国内産業自体が未曾有の構造不況に陥っており、深刻な地域崩壊が続いたことは皮肉なことである（嶋崎2013a）。
- (4) 小風（2003）は、企業資料を公的記録と私的文書の間中に位置するとしているが、本論では、炭鉱会社の地域社会を中心とした社会的機能に鑑みて、公的記録に準ずるものと位置づけた。
- (5) この点は2013年12月の三井文庫関係者とのディスカッションにおいて共通理解として確認した。
- (6) 先んじて1966年に「炭鉱から観光へ」の転身を果たした常磐炭礦のハワイアンセンターは、唯一の成功例である。
- (7) 石炭産業を衰退産業として研究への転換として、「数量的・質的データに基づいて石炭産業の衰退を分析することで、芸術家の鋭敏な感性によって生み出されてイメージとは異なる衰退期の石炭産業の実態を明らかにせねばならない」という使命のもと、経済史・経営史を中心に歴史研究が展開され、新たな局面をむかえている（島西2012, 7）。
- (8) 日本学術振興会科学研究費科研費補助金（基盤研究A）「旧産炭地のネットワーキング型再生のための資料救出とアーカイブ構築」（研究代表者・中澤秀雄、平成21～25年度）による研究である。その成果は産炭地研究会2014に詳しい。
- (9) 「資料としてのアーカイブズ」の例は、北海道三笠市での幌内炭鉱を中心とした資料収集や三井芦別炭鉱関係の資料収集である。道内の大学関係者が学術的な観点から、膨大な時間と労力をかけて整備体制と利用体制を整えたが、その後は分散して利用できない状態にある。
- (10) この視点は、早稲田大学総合人文科学研究センター研究部門「知の蓄積と活用に向けた方法論的研究」第2回研究会（2014年4月）での議論を参考にした。
- (11) 太平洋炭礦では1966年に鉱員身分呼称が廃止され、全従業員が社員と位置づけられた。
- (12) 太平洋炭礦は2001年1月に発生した自然発火の監督官庁への通達を怠り、26日間の操業停止を命じられた。社会的責任を問われ、結果的に閉山の誘因となった。さらにこの件で社会的信用を失い、新会社KCMの経営が認められない事態となった。
- (13) 釧路市保管資料（平成14年度推進事業関係綴「創出特別対策緊急地域雇用」資料綴）より。
- (14) 太平洋炭礦労働組合は、2004年10月に解散し、その際に解散記念誌『ヤマの絆』を刊行している。太平洋炭鉱労働組合の解散をもって、上部組織である日本炭鉱労働

働組合（炭労）も解散した。2004年11月19日のことである。まさに日本における炭鉱労働組合運動の幕が下りたのである。

- (15) なお、労組資料の一部は、太平洋炭礦退職者協議会が北海道労働資料センターに寄託しており、現在同センターで公開されている。
- (16) 『釧路市史研究』5、編集室通信より。
- (17) 「悉皆」調査には担当者の強い思い入れがあった。閉山にともなって「聞ける人には最大可能な限り聞く、そのためにはお金をかけるというのは、そこで血を流した人、汗を流した人、命を失った人の努力を後に伝えるためには、必要最小限の経費である」という姿勢で、標本抽出するのではなく、すべての人を対象とした調査を企画したのである（佐藤2012ヒアリング）。
- (18) 釧路市保管資料（平成14年度推進事業関係綴「創出特別対策緊急地域雇用」資料綴）より。
- (19) 釧路市保管資料（平成14年度推進事業関係綴「創出特別対策緊急地域雇用」資料綴）より。
- (20) 釧路市保管資料（平成14年度推進事業関係綴「創出特別対策緊急地域雇用」資料綴）より。
- (21) 釧路市保管資料（平成14年度推進事業関係綴「創出特別対策緊急地域雇用」資料綴）より。
- (22) 当初は釧路新聞も予定していた模様。
- (23) 多くの炭鉱は、石炭会社が炭層に沿って大規模な開発を進め、それに呼応して労働者と家族が集住し、町や都市が形成されるという経緯をたどった。
- (24) 石炭産業の「私企業としての自立」が迫られた1967年、労使トップによる経営協議会において「対話と協調」路線の新たな労使関係が確認された。組合は「対置要求」方式を明確にした。こうした関係を島西智輝は「相互信頼的關係」と呼んでいる。
- (25) 釧路市や市民の進取の精神と姿勢、ならびに炭鉱内の組織文化の固有性が、道東の中核都市という地理的条件と関連することが仮定されるが、この点については別稿で検討したい。
- (26) 『釧路市史研究』5編集室通信より。
- (27) 日本学術振興会科学研究費助成金（基盤研究C）「石炭産業終息期における炭鉱と地域社会：“最後のヤマ”のライフコース」（平成24～26年度、研究代表者：嶋崎尚子、課題番号：24530674）。

参考文献

- 青山英幸，2004，『アーカイブズとアーカイバル・サイエンス』岩田書院。
- 福井弘道，2005，「社会基盤構築ツールとしてのGIS — GIS2.0の時代の到来」『エストレーラ』140，2-11。
- 石川孝織，2014，『釧路炭田 炭鉱と鉄路と』水公舎。
- 伊藤隆，2009，「歴史研究とオーラルヒストリー」法政大学大原社会問題研究所編『人文・社会科学研究所とオーラル・ヒストリー』御茶の水書房，3-19。
- 笠島一，1977，「若鍋炭礦の爆発と閉山」『新しい道史』第15巻第3号，15-23。
- 川島直樹，2012，「太平洋炭礦図書館と機関紙『読書タイムス』」『釧路市立博物館報』No.410，7-10。
- 小風秀雅，2003，「近代の企業記録」国文学研究資料館史料館編『アーカイブズの科学 下』柏書房，73-88。
- 草野真樹，2002，「第二次大戦後におけるわが国石炭産業の

技術導入—炭鉱技術者浅井一彦と財団法人石炭総合研究所の活動に焦点をあてて—」『エネルギー史研究：石炭を中心として』17: 1-30。

- ，2003，「釧路コールマイン株式会社を視察して」『エネルギー史研究：石炭を中心として』18: 123-137。
- ，2006，「【訪問記】日本における近年の炭鉱・鉱山事情—釧路コールマインならびに豊羽鉱山の調査報告—」『エネルギー史研究：石炭を中心として』21: 119-137。
- 釧路市立博物館，2011，『ヤマの話を聞く会 記録集』。
- 釧路市立博物館，2013，『ヤマの話を聞く会 記録集2』。
- Macdonald, Keith, 2001, "Using documents," in N. Gilbert ed. *Researching Social Life, second edition*, Sage, 194-210.
- 長崎近代化遺産研究会，2013，『長崎県近代化遺産めぐり 夢の遺産 石炭・造船・防衛』長崎新聞社。
- 中澤秀雄，2010，「産炭地研究の新たな課題—立坑槽が巻き終わったあとに」『社会情報』19(2): 169-178。
- ，2011，「超縮小社会の破綻と再生？—空知旧産炭地と地域政策」『地域社会学会年報』23: 19-33。
- ，2012，「炭鉱資料をどのように残すか：産炭地研究会とその活動」『鉱山研究』(89): 11-19。
- 産炭地研究会，2014，『JAFCOF（産炭地研究会）活動報告書 2009-2013』（科研費成果報告書）。
- 佐藤有紹，2004，「太平洋炭礦（株）閉山にともなう記録化事業～その意図と原稿解題～」『釧路市史研究』第4輯，95-98。
- 笹生仁，2000，『エネルギー・自然・地域社会』ERC出版。
- 島西智輝，2011，『日本石炭産業の戦後史：市場構造変化と企業行動』慶應義塾大学出版会。
- 嶋崎尚子，2007，「包括的デジタル・アーカイブ構築の試みとその意義：常磐炭鉱アーカイブの例」『プロジェクト研究』(2): 1-12。
- ，2010，「常磐炭鉱の地域的特性とその吸収力：産炭地比較研究にむけての整理」『社会情報』Vol.19 No.2, 179-195。
- ，2011a，「石炭産業の終焉過程における常磐炭鉱KK閉山タイミング —産炭地比較研究にむけて」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』56: 33-46。
- ，2011b，「常磐産炭地の地域再生：地方自治体の機能」2011 Comparing Coalfields in Britain and Japan Symposium。
- ，2012a，「産炭地地域コンテクストと閉山離職者の再就職過程〈筑豊・常磐・釧路〉」第85回日本社会学大会報告。
- ，2012b，「炭鉱遺産と産炭地研究の可能性：新たな連携をめざして」全国石炭産業関連博物館等研修交流会「炭鉱遺産の活用と保存」基調講演，長崎市立図書館。
- ，2013a，「石炭産業における近代化の営みをいかに残すか：アーカイビングの構築と活用」『第5回東アジア人文学フォーラム論文集：自然、人間、近代化』（天津・南開大学）140-151。
- ，2013b，「石炭産業の収束過程における離職者支援」『日本労働研究雑誌』641: 4-14。
- ，2014，「太平洋炭礦閉山における離職者支援 “炭鉱の絆” 資源の活用」『JAFCOF 釧路研究会リサーチ・ペーパー』Vol.4。

- 嶋崎尚子・須藤直子, 2013, 『『最後のヤマ』閉山離職者の再就職過程 —太平洋炭礦と釧路地域』『地域社会学会年報』25: 109-125.
- 杉山伸也・牛島利明, 2012, 『日本石炭産業の衰退：戦後北海道における企業と地域』慶應義塾大学出版会.
- 須藤直子, 2012, 『『ヤマに生きた人』調査分析(1) 調査概要と基礎集計』『JAFCOF 釧路研究会リサーチ・ペーパー』Vol.1.
- 太平洋炭礦労働組合, 2004, 『解散記念誌 ヤマの絆』太平洋炭礦労働組合.
- 東北経済研究所資料室, 1973, 「報告 常磐炭礦株式会社磐城鉱業所および同労働組合の資料受入れについて」『東北経済』No.54, 97-101.
- 米川伸一, 1976, 「英米の史料館 —綿業史料を求めて—」『地域史研究 —尼崎市史研究紀要』第5巻第3号, 1-14.